

環境マネジメントシステム(EMS)の確立

目標

- ①国内関連企業の環境マネジメント力の強化
合理的な削減目標を設定し、適切にフィードバックする。
- ②海外関連企業の環境マネジメント力の強化
情報共有化を進め、海外拠点の課題を抽出、支援する。

結果

- 削減目標の設定は2015年度の継続検討とした。
- 環境データ等を収集する様式を新規に作成し、収集した情報から、海外での環境管理情報の横展開や課題の抽出を開始した。

ITシステムの活用

環境経営活動の取組みは、事業活動の重要な要素の一つであることから、ITシステムを活用した定量的な評価を行い業務の効率化を推進しています。

環境経営活動の目標管理や環境データ、産業廃棄物の電子マニフェスト発行等には、社内の情報管理システム(ECOKEEP)を利用しています。また、省エネ活動には、工場のエネルギー使用量を見える化したシステム(K-SMILE)を利用しています。今後は、国内や海外の関係会社とも連携した取組みを目指しています。

川崎重工グループにおける環境管理体制

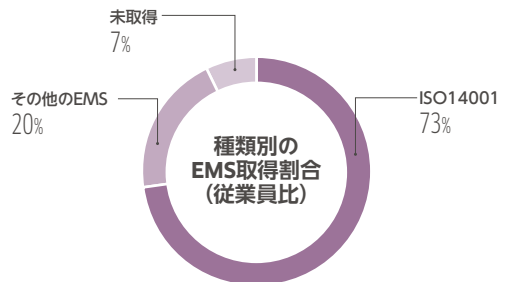
当社本体の生産拠点については、すべてISO14001を取得しています。

EMSの構築対象の国内関連企業39社は、すべてにおいて、ISO14001、こうべ環境フォーラムのKEMS等の簡易版EMS、もしくは自己宣言によるEMSの構築を完了しています。構築後、会社の統廃合、所属の変更等、事業所の状況に応じて取得の範囲や構築レベルの変更が生じている拠点もあるため、最新の情報を表で示しました。また、当社ECOKEEPによる環境データの収集、削減目標の設定などを事業レベルに応じて推進しています。

EMS構築対象の海外関連企業25社中24社については、ISO14001の取得もしくは自己宣言によるEMS構築を終了しました。残りの一社についてもISO14001の取得を準備中です。EMS構築済みの各社については、正確で効率的な環境データの取得のため収集方法を改善するとともに、環境管理の強化を推進中です。

また、当社グループ全体での従業員数によるEMSの種類別の取得割合を右に示します。約73%の従業員がISO14001を取得した拠点に所属しています。

当社グループの種類別のEMS取得割合(従業員比)



*母数は当社グループの連結従業員数とする。

川崎重工のISO14001(JIS Q 14001)認証取得状況

事業所名	認証取得年月	審査登録機関
船舶海洋カンパニー	神戸工場	2002年 8月 DNV GL
	坂出工場	2002年 8月 DNV GL
車両カンパニー	2002年 2月	LRQA
航空宇宙カンパニー	2002年 2月	BSK
ガスタービン・機械カンパニー	ガスタービンBC	2000年 3月 LRQA
	機械BC	2000年 12月 NK
プラント・環境カンパニー	1999年 11月	JICQA
モーターサイクル&エンジンカンパニー	2000年 2月	DNV GL
精密機械カンパニー	西神戸工場	1998年 2月 DNV GL
	ロボットBC	2011年 3月 DNV GL

*審査登録機関 LRQA：ロイドレジスター クオリティアシユアランスリミテッド、JICQA：日本検査キューエイ(株)、BSK：(公財)防衛基盤整備協会、NK：(一財)日本海事協会、DNV GL：DNV GLグループ

国内関連企業のEMS構築状況

主管	会社名	構築レベル*	構築時期
本社	川重商事	1	2004年 12月
	川重サービス	1	2000年 02月
	川重テクノロジー	3	2011年 10月
	カワサキライフコーポレーション	2	2006年 07月
	川崎油工	1	2007年 06月
	ケイキャリアパートナーズ	2	2007年 03月
	ベニツクソリューション	2	2006年 02月
	KCM	1	2000年 05月
船舶海洋カンパニー	KCMJ	2	2012年 03月
	カワサキテクノウェーブ	1	2000年 08月
	川重サポート	2	2005年 12月
車両カンパニー	川重マリンエンジニアリング	3	2013年 04月
	川重ジェイ・ピー・エス	3	2008年 03月
	アルナ輸送機用品	1	2008年 11月
	川重車両コンポ	1	2002年 08月
	川重車両テクノ	1	2002年 08月
	関西エンジニアリング	3	2002年 08月
航空宇宙カンパニー	札幌川重車両エンジニアリング	2	2011年 06月
	日本除雪機製作所	2	2005年 10月
	川重岐阜エンジニアリング	1	2002年 02月
	川重岐阜サービス	1	2002年 02月
ガスタービン・機械カンパニー	ケージーエム	1	2002年 02月
	日本飛行機	1	2006年 12月
	川重明石エンジニアリング	1	2000年 03月
	川重冷熱工業	1	2002年 04月
プラント・環境カンパニー	カワサキマシンシステムズ	1	2000年 03月
	川重原動機工事	1	2002年 12月
	川重艦艇エンジンサービス	1	2002年 12月
モータサイクル&エンジンカンパニー	KEE環境工事	1	2003年 12月
	アーステクニカM&S	3	2013年 04月
	川重環境エンジニアリング	1	2002年 06月
	川重ファシリテック	2	2013年 07月
	川崎エンジニアリング	3	2009年 10月
精密機械カンパニー	アーステクニカ	1	2000年 09月
	カワサキモータースジャパン	1	2008年 02月
	ケイテック	1	2014年 12月
	テクニカ	3	2012年 03月
ガスタービン・機械カンパニー	オートポリス	2	2011年 12月
	ユニオン精機	1	2006年 07月

海外関連企業のEMS構築状況

主管	会社名	所在国	構築レベル*	構築時期
本社	川崎重工(大連)科技開発有限公司	中国	3	2013年05月
	KCMA Corporation	アメリカ	3	2011年03月
車両カンパニー	Kawasaki Rail Car, Inc.	アメリカ	1	準備中
ガスタービン・機械カンパニー	Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.	マレーシア	3	2013年03月
	Kawasaki Gas Turbine Europe GmbH	ドイツ	3	2013年03月
	武漢川崎船用機械有限公司	中国	1	2009年07月
プラント・環境カンパニー	KHI Design & Technical Service Inc.	フィリピン	3	2011年11月
モータサイクル&エンジンカンパニー	Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	アメリカ	3	2013年03月
	Kawasaki Motors Pty. Ltd.	オーストラリア	3	2013年03月
	PT. Kawasaki Motor Indonesia	インドネシア	3	2012年01月
	KHITKAN Co., Ltd.	タイ	1	2011年12月
	Kawasaki Componants da Amazonia Ltda	ブラジル	3	2013年06月
	Kawasaki Motores do Brasil Ltda.	ブラジル	3	2013年06月
	Kawasaki Motors Europe N.V.	オランダ	3	2014年02月
	Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	フィリピン	3	2012年01月
	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	アメリカ	1	2003年04月
	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	タイ	1	2011年12月
Canadian Kawasaki Motors Inc.	カナダ	3	2013年02月	
精密機械カンパニー	川崎精密機械(蘇州)有限公司	中国	1	2007年12月
	Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.	イギリス	1	2001年11月
	川崎春暉精密機械(浙江)有限公司	中国	1	2012年11月
	Flutek, Ltd.	韓国	1	2005年11月
	川崎機器人(天津)有限公司	中国	3	2012年11月
	Kawasaki Robotics GmbH	ドイツ	3	2012年11月
Kawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.	アメリカ	1	2006年02月	

*レベル1 ISO14001の認証取得 レベル2 簡易版EMSの認証取得
レベル3 EMS構築の自己宣言

法規制の順守状況

当社グループでは、環境法令を順守した環境管理活動に努めています。2014年度、および過去5年以上にわたり、行政処分・行政指導を受ける事態は生じていません。また、2014年度に近隣住民からの環境に関する苦情等も発生していません。

当社は、環境管理規則に異常事態発生時の処置について、行政処分・行政指導・住民苦情等が発生した場合、事象発生後速やかに所定様式に従い本社へ報告するよう、社内規定を設けています。

リスクマネジメント

全社的なリスクマネジメントの仕組みを活用した取り組みに加え、環境法令等の順守および法改正の周知徹底や環境担当者のレベル向上を図るため、事務局(地球環境部)を中心に当社グループの環境担当者と共に環境事故等を未然に防止するための「環境法令等遵守連絡会」を適宜開催しています。

2014年度は、フロン排出抑制法の改正に伴い、法改正の概要、第一種特定製品管理者の役割と責務、簡易点検方法、保有台数把握、台帳管理等について、当社グループの環境担当者や設備管理担当者の方々などを集め、法改正の趣旨と改正内容の周知徹底を図りました。

環境コミュニケーションの推進

環境意識の向上

当社グループの従業員一人ひとりの意識の向上や啓発を目的とした広報活動を行っています。職場だけでなく、地域社会や家庭においても環境に配慮した行動が実践できるよう、社内報への記事掲載や社員への社長メッセージ配布など、継続的に啓発活動を行っています。



社内報への記事掲載



環境経営についての「社長メッセージ」

環境eラーニング

当社国内グループ従業員の環境意識を維持・向上するために、国内連結子会社を含めた当社の新入社員に対する環境eラーニングを継続的に実施しています。2014年度は約2700人が受講し、受講率は97%でした。

有資格者の養成

エネルギー環境マネジメント活動の充実のため、エネルギー・環境関連法令で求められている法的有資格者の養成にも力を入れています。また、社内資格として、ISO14001に関する内部監査員養成研修を行っており、2014年度は83人が受講し社内資格を取得しました。

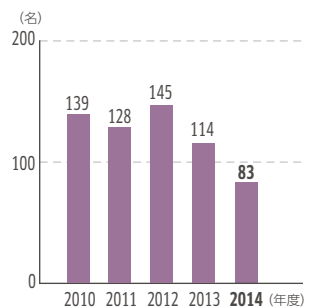
公害防止管理者資格者数

大気	79名
水質	75名
騒音・振動	41名
その他	82名
合計	277名

エネルギー管理士資格者数

エネルギー管理士	67名
----------	-----

内部環境監査員養成研修修了者数 (ISO14001)



外部への情報公開

当社では、CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)による「CDP気候変動質問書」、[CDPウォーター質問書]、日経リサーチによる「環境経営度調査」、東洋経済新報社による「CSR調査」、ダウ・ジョーンズ・インデックスとSAMIによる「DJSI(Dow Jones Sustainability Index)」、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントによる「ぶなの森 環境アンケート2014」(Aランク評価)など多数の外部評価機関に協力して、積極的な環境情報の公開に努めています。

今後の取り組み

環境負荷データの把握や法規制の順守を確実にする環境マネジメントシステムを活用し、KHIグループでの環境リスク低減を図ります。また、当社グループの事業が及ぼす環境影響から重要側面(マテリアリティ)を分析し、環境ビジョン2020やステークホルダの関心などから特定したマテリアリティは、次期環境経営活動基本計画の施策として展開していきます。